

## 柑橘農業における農民層分解 —静岡県三ヶ日町を事例として—

### Decomposition of Peasant Class in Citrus Farming —with Mikkabi Town in Shizuoka Prefecture as an Example—

山本昌弘\*  
YAMAMOTO Masahiro

#### 要 旨

本稿では、静岡県三ヶ日町A集落における実態調査により、当地の「両極分解と大規模農家の形成」のメカニズムを明らかにした。当地において特徴的であったのは、農外労働市場が活発に展開し、近隣地域が農業後退する中で、ブランド産地の強みを活かしつつ、園内道整備を完成させ近隣地域に「出作り」（集落や町の領域を越えて耕作のため進出すること）に向かい規模拡大を可能にしたことにある。当地は、農業解体的な農民層分解の数少ない光の部分を体現しているといつてよいのである。

#### Abstract

In this study, the author conducted a field survey in village A, Mikkabi Town, Shizuoka Prefecture to clarify the mechanism underlying “bipolar decomposition and formation of large-scale farms” in the town. This town has the following characteristic that has made expansion of its production scale possible: under such circumstances as vigorous growth of the off-farm labor market and agricultural recession in neighboring communities, it was able to complete the construction of in-farm roads that enabled travel to neighboring communities for “migrant farming” while taking advantage of its strength as a brand production area. It can be said that this town embodies one of the few bright spots in the decomposition of the peasant class under agricultural disintegration.

キーワード：柑橘農業、農外労働市場、農民層分解、近隣地域

keywords : citrus farming, off-farm labor market, decomposition of peasant class, neighboring communities

#### はじめに

徳田（2014）では、「代表的な優等ミカン産地」では「中規模優位」から「大規模優位」へと生産力構造が推転しつつあり、2000年以降両極分解と大規模農家形成が進行していると指摘し、その典型として静岡県浜松市三ヶ日町の事例を分析している。徳田氏のこのような指摘は現段階の柑橘農業の一面を的確に捉えた卓見であるが、「代表的な優等ミカン産地」がおしなべて両極分解と大規模農家の形成が進んでいるかといえば、そうともいえないように思える。というのは、「両極分解と大規模農家の形成」とは異なる傾向を指摘できる地域が無視できない広がりであり、「代表的な優等ミカン産地」の中でも存在すると考えられるからである。

とはいえ、本稿では、上述の徳田（2014）が分析した静岡県浜松市三ヶ日町を分析対象として設定し、「両極分解と大規模農家の形成」がいかなるメカニズムのもとで進行しているか分析する。「両極分解と大規模農家の形成」とは異なる傾向を指摘できる地域の分析は別稿を用意したい。

分析に先立ち、分析視角について述べておく。本稿の分析視角の1つは労働市場論的視角である。農業経営の存立にとって、近傍の農外労働市場の状況が如何なる性格であるかは決定的に重要だからである。この際、農外労働市場の類型基準について、切り売り労賃層（臨時雇い層）の存否を重要なメルクマールとする論者もいるが（山崎、1996）、当方は、農外賃金で家計費を賄える層がどの程度地域に存在するかを類型基準とする。切り売り労賃層（臨時雇い層）のみならず農外恒常的勤務層でも、低賃金層は存在し兼業滞留の要因となることは自明なので、切り売り労賃層（臨時雇い層）の存否をメルクマールとするのは妥当な選択とはいえない。この点でいえば、三ヶ日町は後述の通り、近隣に製造業

\*大和大学政治経済学部経済経営学科

大企業が多数立地し、農外賃金で農家計費を超える農外労働市場展開の活発な地域である。これと対照的なのは、比較対象で言及している愛媛県宇和島市吉田町で、農外労働市場の展開が微弱かつ劣化していることが特徴的である。

分析視角の第2は、対象地域のみならずその近隣地域にも目を配り、トータルな視点で事態を理解するという視角である。当然の視角であるが、対象の三ヶ日農業自体の先進性にのみ目を奪われて、その背後に広がる負の連鎖を見逃すべきではないと考える。結論をやや先取りして述べておけば、三ヶ日農業の先進性は、近隣産地の後退の中で可能になった「出作り」によって支えられている点は見逃すべきでない。トータルな視角が必要とされる所以である。

以下、統計データと実態調査を踏まえ検討を行う。実態調査が5年以上前にも遡る2015年調査である点は、本稿の現状分析としては大きな限界を持っているといわざるをえないであろう。とはいえ、その当時の記録を利用することが現状を考える上で全く意味がないともいえない。長期動態的な現状把握の分析として本稿をご理解願いたい。

## I 静岡県浜松市三ヶ日町農民層の両極分解傾向

表1は、旧三ヶ日町（旧東浜名村を含まない旧三ヶ日町）の経営耕地規模別農家数の動向を示す。農林業センサスによれば、1970年の3畝以上農家は9戸を数えるに留まる。当時の総農家数1380戸に占める割合は1%で、これはみかん先進地であった愛媛県吉田町旧立間村が1970年当時57戸の3ヘクタール以上農家を擁し、総農家数339戸の中の17%を占めていたのと比べると、極めて小さい数値である。この背景には、三ヶ日町の柑橘の販売単価が高いことに起因する規模の零細性がある。図1に示しているように、吉田町と比べ、一貫して三ヶ日町みかん価格は優位を占め、高価格産地として存在していたのであり、高価格ゆえの相対的零細性をこの時期の三ヶ日町は示していたといえよう。なお、旧立間村は、愛媛みかん農業の最先進地であり特殊であるという指摘もありうるので、他地域の数値も示しておく。1970年3畝以上農家率は吉田町旧玉津村8%、吉田町旧喜佐方村12%に達する。両地域とも吉田町の中核的な柑橘産地であるが、平均的な産地といってよい。それら地域と比べても三ヶ日町のこの時点の柑橘生産における零細性は明らかであろう。

表1 経営耕地規模別農家数(旧三ヶ日町)

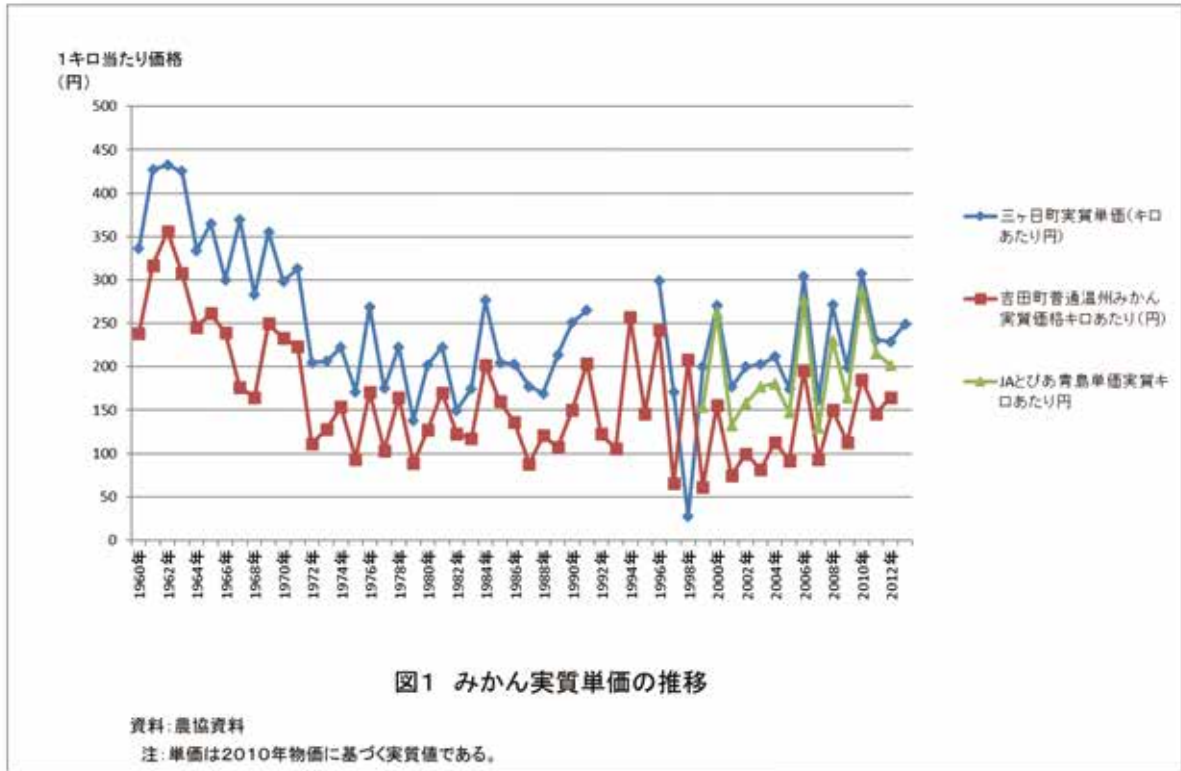
旧三ヶ日町	総農家数	単位:戸・%										
		0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0ha~	0.3ha未満農家率	3ha以上農家数率
1950年	1581	432	278	544	240	66	20	1			27	0
1960年	1483	295	199	518	326	113	30	1			20	0
1970年	1380	200	129	321	300	243	176	9			14	1
1980年	1305	179	113	267	255	217	224	50			14	4
1990年	1178	135	96	273	213	163	214	78	6		11	7
2000年	1101	108	75	258	191	152	176	102	17		10	11
2010年	998	94	71	195	170	118	161	127	30		9	16
2020年	776	61	66	140	120	84	129	137	36	3	8	22
1980年	100	100	100	100	100	100	100	100				
1990年	90	75	85	102	84	75	96	156	100			
2000年	84	60	66	97	75	70	79	204	283			
2010年	76	53	63	73	67	54	72	254	500			
2020年	59	34	58	52	47	39	58	274	600			

資料:農林業センサス

注:旧東浜名村を含まない、旧三ヶ日町の値である。0.3ha以上農家率、3ha以上農家率は、総農家数に占める比率である。なお、2020年は農業経営体数である。

その後、みかん価格の低落下の1970年代以降三ヶ日町は零細性という殻を脱ぎ捨て、大規模柑橘経営地帯に変貌する。1980年の樹園地3畝以上農家は50戸（総農家数対比4%）、1990年84戸（7%）、2000年119戸（11%）、2010年157戸（16%）、2020年176経営体（22%）と急速に増加し、2010年では、旧立間町3畝以上農家比率11%を凌駕する。とくに、5畝以上農家が1990年6戸、2000年17戸、2010年30戸（総農家数対比3%）、2020年39経営体（総農業経営体数比5%）と急速に増えている点が注目さ

れ、旧立間村の2010年の5%以上農家がわずかに2戸（同1%）であるのと対照的である。一方、この地域の中下層農家の1980年以降の規模縮小傾向は著しく、3%未満層で50～70%程度まで減少し、まさに両極分解傾向を看取できるのである（表1）。以下、実態調査により詳細に検討したい。



## II 三ヶ日町A集落の概要

2015年8月30日～9月4日、浜松市三ヶ日町A集落を対象とする農家聞き取り調査を行った。A集落は農林業センサス農業集落カードで把握している旧東浜名村を含まない旧三ヶ日町の21農業集落の中では最も大規模経営の密集した地域のひとつである。経営耕地3%以上農家率39%、5%以上農家率10%、農産物販売金額1000万円以上農家率39%でいずれも三ヶ日町内でもトップクラスである。A集落の1970年の農家戸数は80戸であったが、2010年66戸まで約20%減少している。先に示した三ヶ日町の同期間の総農家数の減少が30%程度であったのだが、20%程度の減少にとどまっているのはA集落がこの地域の中核の柑橘産地であることに依る。

今回調査をおこなったのは農業集落カード把握の66戸の約半数程度にあたる30戸である。調査農家の選定は、A集落の自治会長と果樹同志会（若手農業専従者の勉強会組織）の会長に委ねた。当方がなるべく大規模層から小規模層まで偏りなく調査したい意向を伝えたので、自治会を構成する9つの組の役員世帯17戸と果樹同志会員世帯13戸が選ばれた。前者の組の役員世帯は総じて農業経営規模の小さい世帯が含まれているが、後者の果樹同志会員世帯は大規模層が多い。

表2は調査農家30戸の概要を示している。経営耕地面積3%以上農家が15戸と半分を占め、2010年農林業センサスの39%より多いので、大規模農家にやや偏った構成といえよう。調査農家30戸を4つのグループに分けることができる（表2）。1つは樹園地面積7～8%、農産物販売額5000万円前後のAグループ（専門的経営Ⅰ）である（①～③農家）。おおむね2世代にわたる農業専従家族労働力が存在し、スピードスプレヤー、バックフォー（土木作業機）、フォークリフト、エアコン（貯蔵庫用）の主要農業機械を装備している（表2～表4）。2つ目は、樹園地3～5%、農産物販売額2000万円～3000万円のBグループ（専門的農家Ⅱ）である（④～⑭）。このグループでも、Aグループと同様の2世代農業専従家族労働力と上述の主要農業機械をフル装備している（表2～表4）。3つ目は、樹園地面積1.5～3%未満、農産物販売額700～1800万円のCグループ（兼業経営Ⅰ）である（⑮～⑳）。このグループでは、2世代にわたる農業専従家族労働力を確保しているとはいえない（表3）。主要農業機械はほぼフル装備している（表4）。4つ目は、樹園地面積1.5%未満、農産物販売額700万円未満のCグループ（兼業経営Ⅱ）である（㉑～㉓）。このグループでは、主要機械を基本的に装備していない（表2～表4）。

表2 調査農家の概要(1)(三ヶ日町A集落)

単位:アール

農家類型	農家番号	樹園地面積	農産物販売額	樹園地面積			
				合計	自作地	借入地	貸付地
専業的 経営Ⅰ	1	810	①	810	730	80	
	2	762		762	652	110	
	3	670		670	570	100	60
専業的 経営Ⅱ	4	515	②	515	455	60	
	5	500		500	240	260	
	6	500		500	285	215	
	7	475		475	365	110	
	8	454		454	419	35	
	9	450		450	350	100	10
	10	420		420	340	80	
	11	360		360	355	5	
	12	350		350	350	0	
	13	350		350	350		
	14	336		336	276	60	
兼業経 営Ⅰ	15	320	③	320	320		
	16	298		298	256	42	
	17	255		255	215	40	
	18	246		246	77	169	
	19	230		230	230		
	20	220		220	220		
	21	211		211	196	15	40
	22	200		200	180	20	
	23	160		160	130	30	
	24	140		140	140		100
兼業経 営Ⅱ	25	128	④	128	128		
	26	99		99	99		141
	27	80		80	80		
	28	80		80	80		
	29	50		50	50		
	30	0		0	0		

資料:実態調査(2015年)

注:農産物販売額で①は4000万円以上、②は1800万円~4000万円未満。

③は800万円~1800万円未満、④は800万円未満を示す。

### Ⅲ 三ヶ日町A集落に於ける規模拡大過程

1950年代前半の戦後のみかんブーム到来前の樹園地面積はすべての農家がおおむね150アール以下にとどまっていたが、その後全層的な規模拡大過程が進行し、1970年前後の時期までには、おおむね4畝を上限とする経営規模にまで達した。1970年代以降の規模拡大は、それまでの全層的なそれとは異なり、一部の農家に規模拡大が限定される。図2によれば、現時点の4畝以上農家は1970年時点で2畝の規模に達していた農家であるが、その中でもそれ以降顕著な規模拡大を遂げ、4畝以上農家になった層と1970年時点の経営規模を微増させた程度の規模拡大に終わった経営と2分されることがわかる。前者の場合、1970年代以降2~6畝におよぶ規模拡大をなすとげ、最大規模7~8畝の大規模農家が形成された。

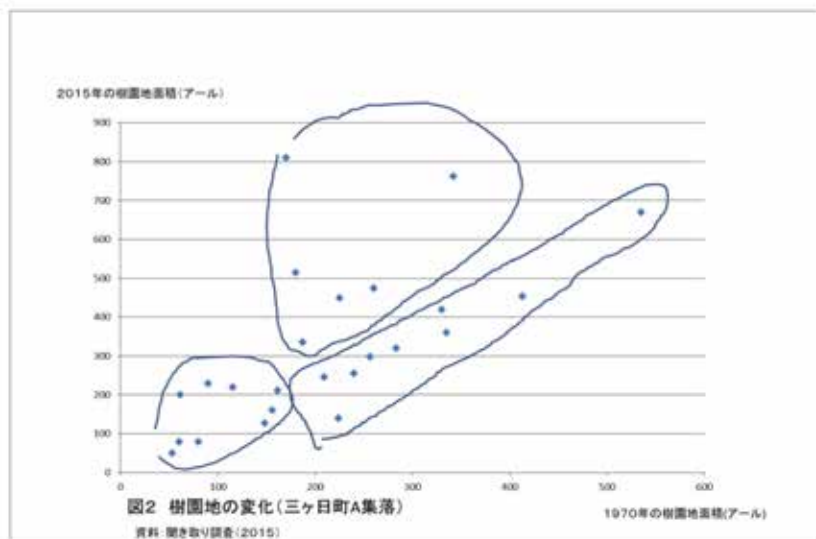
この1970年代以降の規模拡大の背景には、みかん価格の1970年代前半の暴落とその後の低価格状態の継続という事態の変化がある。柑橘販売単価の低落は、柑橘作専業経営からの撤退か規模拡大かの二者択一を農家に迫ったのであり、柑橘作専業経営として維持するならば規模拡大は至上命題とならざるを得なかった。急速な規模拡大は農業経営に作業の効率性を強く迫った。大規模化の中で省力化の必要性が顕著な作業は①収穫果実の運搬作業と②防除作業であった。前者の対応として登場したのがクローラー(自走式運搬車)である。クローラーは主として収穫した果実を圃場より持ち運ぶために用いられる、動力つきの小型運搬車である。車輪はキャタピラ式で安定走行が確保されている。三ヶ日町で従来から同様の作業のために人力一輪車を用いていたのであるが、効率化を図るべくそれがクローラーに取って代わられたのである。急峻な柑橘園地の多い愛媛県西南部では同様の運搬のためにモノレールを使用する

表3 調査農家の概要(2)(三ヶ日町A集落)

農家類型	農家番号	樹園地面積(アール)	同居世帯員の定住・就業構造									
			80歳以上(男)	80歳以上(女)	60~80歳未満(男)	60~80歳未満(女)	40~60歳未満(男)	40~60歳未満(女)	20~40歳未満(男)	20~40歳未満(男)	20~40歳未満(女)	
専業的経営Ⅰ	1	810		88E	65A	61A				34A		35E
	2	762	84E	80A	61A				57A	34A		34E
	3	670	81A			79A			57A	55A		
専業的経営Ⅱ	4	515	92E	86E	61A				57A	28D		
	5	500	95E	91E	66A	64A	40A					38E
	6	500		84A	68A	62A	40A	39E				
	7	475				78A	55A	48A	21A			
	8	454	80A			75A	53A	50A	27A	25D		27E
	9	450	93E	94E	65A	63A	41D	41B				
	10	420			73A	70A	45A					39E
	11	360				79A	58A					
	12	350			64A				59A	32A		30A
	13	350		87E			60A			36A	35D	33D
	14	336			76A	72A	46A	43E				
兼業経営Ⅰ	15	320			64A	64A			35C			35C
	16	298				76A	57A	55A	30A	30C		
	17	255				76A	48A					
	18	246			71E	66A	44A					
	19	230					58A					
	20	220			62A			57A	24D			
	21	211	81A			78A	54A	53A	29C			26C
	22	200		88E				59A	63A	33C	32C	
	23	160		81E	61A	54A						
	24	140		87E	64A	61A						
兼業経営Ⅱ	25	128				76A	44A					
	26	99		82A	62A	61E			36D	26E		
	27	80	89A		60C	60B						31D
	28	80			60A							
	29	50			70B			46C	43D			
	30	0				64C	41D	42D				

資料:実態調査(2015年)

注:88E等の表記は、年齢と就業形態等を指す。Aは農業のみ従事、Bは農業と他産業従事だが農業が主、Cは他産業が主、Dは他産業のみ従事、Eはその他を示す。



ことが一般的であったが、当地の緩傾斜園地では人力一輪車、そしてクローラーの使用が一般的であった。その導入は1970年代に始まる。A集落では、⑭農家、②農家、⑨農家等が先駆的にクローラーを導入している(表4)。また、運搬作業の効率化を図るためにさらに1980年代以降フォークリフトの導入がなされた。

収穫果実の運搬作業の効率化にとってクローラーの導入とともに、トラックおよびクローラーが通行できる園内道の整備が重要であった。そのために導入されたのがバックフォーと呼ばれる土木作業機械である。これにより改植を機動的に行い園内道が確保され、この面での合理化が進んだ。バックフォーの導入は1980年代後半以降である。①農家、⑦農家が1985年にバックフォーを導入しており、この集落では最も早い時期の導入であった(表4)。

上述の園内道の整備は、同時にスピードスプレヤー(以下SSと略す)の導入を可能とし、防除作業の効率化につながった。SSの導入は1990年代初頭以降である。⑦農家、⑮農家が、1992年に先駆的に導入している(表4)。清水(1994)によれば、三ヶ日町で最初にSSを導入したのは、三ヶ日町平山集落の浅野利光氏でそれは1980年だとしているが、その導入に拍車をかけたのは1989年からの「農産物の自由化」(オレンジの輸入自由化が念頭におかれているものと思われる)政策融資の充実だと指摘している(同書486～487頁参照)。さらなるみかん価格の低落への対応の中で、SSの1990年代における導入が加速したといえよう。

表4 柑橘農家の機械・施設装備状況(三ヶ日町A集落・2015年)

農家番号	樹園地面積 (アール)	スピードス プレヤー	バック フォー	フォークリ フト	エアコン	クローラー	モノレール	マルチ	ハウス
1	810	1999	1985	1985	2012	?	×	△	×
2	762	1999	1990	1985	×	1975	×	△	×
3	670	1994	1994	2004	×	2000	×	×	×
4	515	1998	1989	1990	×	1979	1975	22a	×
5	500	1996	2000年以前	2000	×	?	×	×	×
6	500	×	×	2000	2007	2005	×	×	×
7	475	1992	1985	1992	?	1997	×	×	×
8	454	△	△	△	?	△	△	×	×
9	450	2000	1995	1993	×	1995	×	×	×
10	420	1997	1990	1999	×	△	×	2005	×
11	360	1992	?	?	?	1979	×	×	×
12	350	2003	?	?	2010	2001	×	×	×
13	350	1998	?	?	2012	1995	1988	2003	×
14	336	2007	×	1995	2012	1970	1990	69a	×
15	320	1992	2005	1991	?	1989	1980	2003	×
16	298	×	×	?	?	1975	1975	1990	1974
17	255	△	?	?	?	1984	1984	×	×
18	246	×	2013	2006	2014	1989	×	2007	×
19	230	2001	2001	?	?	2003	×	×	×
20	220	2013	2008	2001	×	1978	△	×	×
21	211	1999	×	1993	?	1995	×	58a	×
22	200	2001	1992	2003	?	1998	×	×	×
23	160	×	2009	2000	?	1975	×	×	×
24	140	2013	2011	1995	×	1995	×	×	×
25	128	×	×	×	×	1995	△	×	×
26	99	×	×	×	×	1992	×	×	×
27	80	×	?	?	?	1998			
28	80	×	×	×	?	1990	×	×	×
29	50	×	×	×	×	1970	×	×	×
30	0	×	×	×	×	×	×	×	×

資料:実態調査(2015年)

注:数字は導入年を示す。△は導入しているが、導入年が不明を、×は使用していないことを示す。

?は本件についての未調査を示す。

#### IV 樹園地供給層の形成

以上のような技術革新により家族労働力で耕作可能な面積は拡大し、販売単価の低落の中でも一定の収益を確保できる経営構造が形成されたのであるが、規模拡大を可能にした基本的な要因として、農外労働市場条件に規定された樹園

地供給層の形成を注目しなければならない。以下、樹園地供給層の形成について検討する。

### 1. 樹園地移動の特徴

樹園地供給層の形成について見る前に、それと関連する樹園地の移動について見ておく。樹園地移動は、樹園地の売買と樹園地の貸借に分けられるが、前者の方が面積が大きく規模拡大に与える影響力は大きかったことが、表5より明らかである。今回の聞き取り調査結果によれば、調査対象農家の把握した限りの樹園地の購入面積の総計は2826アール、同様に把握した限りでの樹園地借入れ面積の総計は982アールと大きな開きがあり、圧倒的に前者による農地移動が主流となっている（表5）。

表5 樹園地移動の構造(三ヶ日町A集落)

農家 番号	樹園地 面積	購入				借入			
		合計	A集落内	A集落 外・三ヶ 日町内	三ヶ日町 外	合計	A集落内	A集落 外・三ヶ 日町内	三ヶ日町 外
1	810	660		360	300	110		90	20
2	762	392		139	253	100		100	
3	670	90		90		90		90	
4	515	495	321	130	44	63		63	
5	500	0				0			
6	500	0				0			
7	475	160	70	90		110	110		
8	454	30	30			35	35		
9	450	200	200			107	35	72	
10	420	117	10	7	100	80			80
11	360	0				0			
12	350	0				0			
13	337	0				0			
14	336	74	74			60		60	
15	320	11	11			0			
16	298	0				42	42		
17	255	0				30	15		15
18	246	30	30			15		15	
19	230	125	25	0	100	0			
20	220	245		45	200	0			
21	211	100	17	43	40	90		90	
22	200	97	72	25		20	20		
23	160	0				30		30	
24	140	0				0			
25	128	0				0			
26	99	0				0			
27	80	0				0			
28	80	0				0			
29	50	0				0			
30	0	0				0			
合計	9656	2826	860	929	1037	982	257	610	115

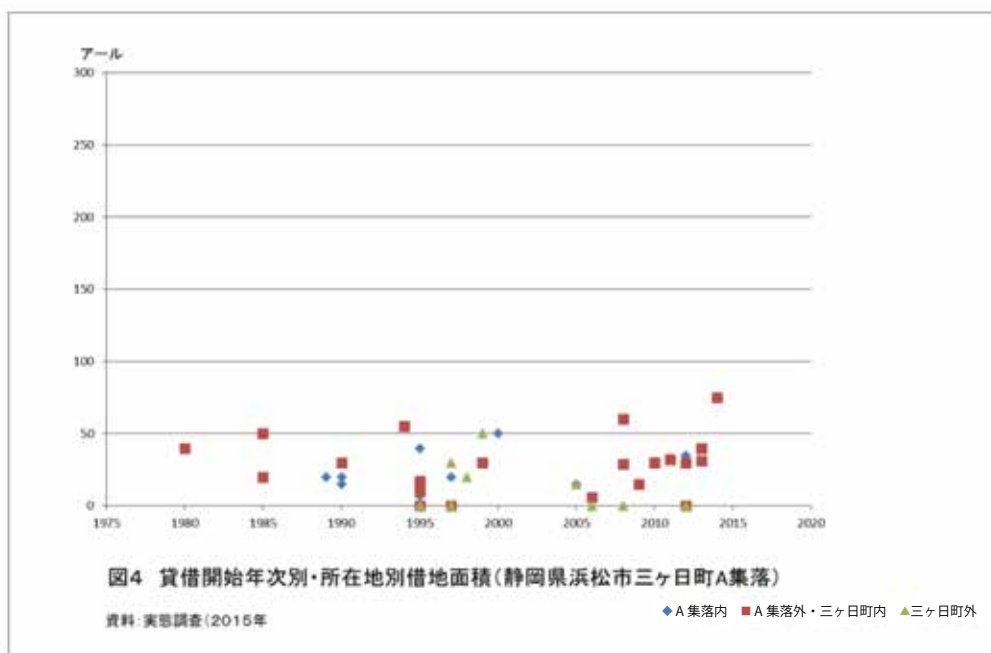
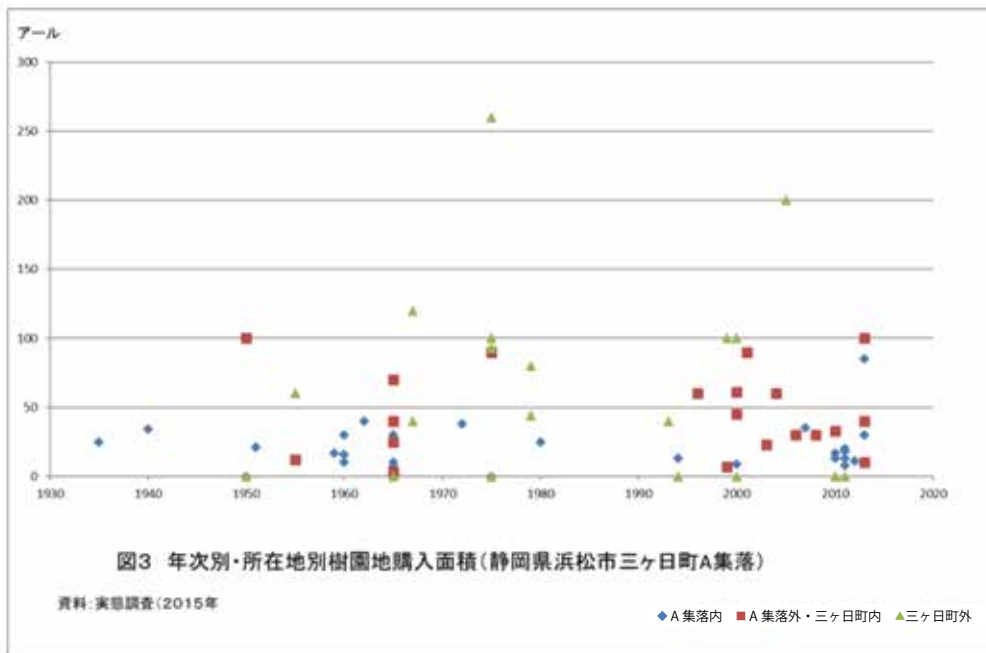
資料：聞き取り調査(2015)

樹園地購入件数の多い時期は1960年代と2000年以降の2つに分けられる(図3)。1960年代A集落内での1件あたり40㎡未満の比較的零細な樹園地の売買が顕著である。1960年代後半から購入件数は急激に減少するが1件あたりの面積は拡大し、しかも三ヶ日町外の樹園地が売買されていることが注目される。みかん価格の低下に直面して、近隣産地の農業経営が規模縮小・離農する中で売買として理解できる。1980年代に入ると売買じたいがさらに減少するのだが、これはバブル期による資産的保有の傾向と考えて良いであろう。1990年代後半はこの地域

における高層道路建設のための公的機関による樹園地買収と代替地取得の影響が大きい。そのような農業外的攪乱要因が消えるのは2000年に入ってからだと思われるが、2000年前後から三ヶ日町内を中心に樹園地の購入が増加し、特に2010年以降はA集落内での樹園地売買も増加している(図3)。

貸借は、樹園地の売買に比べて面積総量自体が小さく、その影響力は相対的には小さい(図4)。また、三ヶ日町外における樹園地の借り入れが少なく、主として三ヶ日町内の集落外からの借り入れが多い。貸借は、資産的保有のため樹園地売買が減少した代替として、1980年代以降登場したと推察される。また、2005年以降1件あたりの借地面積も件数とともに増加している点が注目される(図4)。

樹園地購入においても、また樹園地の借り入れにおいても、先の類型分けでいうとA(専門的経営Ⅰ)グループ(6割以上)・B(専門的経営Ⅱ)グループ(3~6割)がその過半を占める(表5)。この中でも、A集落内での樹園地購入や樹園地借り入れではB(専門的経営Ⅱ)グループが中心的存在である。一方、A集落外(三ヶ日町内)・三ヶ日町外での樹園地購入や集落外(三ヶ日町内)の樹園地借り入れではAグループが中心的存在である(表5)。





## 2. 近隣産地の農業後退と樹園地供給

以上のような樹園地移動によって、樹園地の分布は農家の類型ごとにかかなりの差異が形成されている。AグループとBグループでは、三ヶ日町外の樹園地が多く、30～40%程度の比重に達している農家も相当数存在する(表6)。一方、Cグループ(3歳未満)では圧倒的に集落内に樹園地編成は留まる。上述のように、三ヶ日町外での樹園地の購入は1960年代後半以降のみかん価格の低落期に活発に行われ、現在でも「出作り」が広範に行われている。

表5 樹園地移動の構造(三ヶ日町A集落)

農家番号	樹園地面積	購入			借入			合計	
		合計	A集落内	A集落外・三ヶ日町内	三ヶ日町外	A集落内	A集落外・三ヶ日町内		三ヶ日町外
1	810	660		360	300	110		90	20
2	762	392		139	253	100		100	
3	670	90		90		90		90	
4	515	495	321	130	44	63		63	
5	500	0				0			
6	500	0				0			
7	475	160	70	90		110	110		
8	454	30	30			35	35		
9	450	200	200			107	35	72	
10	420	117	10	7	100	80			80
11	360	0				0			
12	350	0				0			
13	337	0				0			
14	336	74	74			60		60	
15	320	11	11			0			
16	298	0				42	42		
17	255	0				30	15		15
18	246	30	30			15		15	
19	230	125	25	0	100	0			
20	220	245		45	200	0			
21	211	100	17	43	40	90		90	
22	200	97	72	25		20	20		
23	160	0				30		30	
24	140	0				0			
25	128	0				0			
26	99	0				0			
27	80	0				0			
28	80	0				0			
29	50	0				0			
30	0	0				0			
合計	9656	2826	860	929	1037	982	257	610	115

資料:聞き取り調査(2015)

表6 樹園地の編成(三ヶ日町A集落)

農家番号	樹園地面積	単位:アール				
		集落内または車で10分(5キロ未満)	集落外・三ヶ日町内:車で10分～40分(5～20キロ)未満	三ヶ日町外:車で10分～40分(5～20キロ)未満	三ヶ日町外:車で40分～70分未満(20～35キロ)	三ヶ日町外:車で70分以上(35キロ以上)
1	810	310	140		360	
2	762	479	30	60	193	
3	670	480	190			
4	515	311	160		44	
5	500					
6	500	290		210		
7	475	475				
8	454	454				
9	450	250		200		
10	420	270				150
11	360	275		85		
12	350	260		90		
13	337	287	50			
14	336	306	30			
15	320	320				
16	298					
17	255	230			25	
18	246	73		96		
19	230	130				
20	220	145				
21	211	121				
22	200	200				
23	160	160				
24	140	140				
25	128	128				
26	99	99				
27	80	80				
28	80	80				
29	50	50				
30	0					

資料:聞き取り調査(2015)

この背景には、近隣産地の農業後退がある。表7は愛媛県と静岡県の柑橘産地の樹園地面積の推移を示したものである。三ヶ日町の樹園地面積は1980年対比で2010年までほぼ維持しているのに対し、近隣の湖西市や細江町、引佐(いなさ)町ではほぼ半減しており、三ヶ日町農家にとって近隣産地が草刈り場となり巨大な樹園地供給者の役割を果たしていることが明らかであろう。近隣産地の農業後退をもたらしたものは、この地域の相対的には高賃金の農外労働市場の存在であろう。その影響は、三ヶ日地区ほどの柑橘のブランド力を持たない周辺柑橘産地には強力な破壊力として作用し、かなり早い段階から産地の農業後退が始まったと考えられるのである<sup>1</sup>。この点については後述する。

## 3. 三ヶ日町中間層(樹園地1～3歳未満層)の規模縮小・離農と樹園地供給

上述のように樹園地売買の2つ目のピークは、2000年以降である。また、貸借についても2005年以降増加傾向にあることを指摘した。これら近年の樹園地移動の特徴は、三ヶ日町外の近隣産地ではなく、三ヶ日町内での樹園地移動が活発化している点にある。この背景には、三ヶ日町で進行している樹園地1～3歳の柑橘農家中間層の規模縮小・離農の多発という事態の変化がある。三ヶ日町の1980年2～3歳農家数は224戸を数えたが、2010年161戸まで、約30%減少し、2020年にかけてさらに減少していると推定できる(表1)。1～2歳農家数も1980年472戸から2010年288戸で約40%減少している。これらのことは、1980年時点で三ヶ日町柑橘農家の半数を越える樹園地経営面積1～

<sup>1</sup> 三ヶ日町の近隣産地農協のひとつにJAとびあ浜松が存在する。近年の同農協の温州みかん単価は、図1にあるとおり三ヶ日柑橘の単価に比べ1キロあたり20円程度安価な水準にある。同農協は1995年の合併により成立した農協であるが、同農協関係者によれば合併において量がまとまり単価格差は縮まったという。したがって、長期にわたるかなりの単価格差があったことは間違いないと思われ、近隣産地の農業後退の原因と考えてよいであろう。

3層という中間層の3分の1が30年で減少したこと、さらにこれら階層が樹園地供給層となっていることを意味する。そして、この対局に規模拡大を遂げた農家が一群存在する。3層以上農家は1980年50戸から2010年157戸へと3倍増し、2020年にはさらに増加していることが推定できるのであり、まさに両極分解の過程が進行したといつてよいであろう(表1)。

このような中間層の顕著な減少、とりわけ規模縮小・離農世帯の増加は樹園地の売買価格および貸借における地代にも反映している。1970年代の樹園地売買のデータが少ないが、10aあたり500万円前後が相場であったとみてよいであろう(図5)。その後、高速道路建設のための公的機関による樹園地買収の影響を脱したと考えられる2000年代以降10aあたりおおむね300万円以下の水準に下落していることが図5より看取できる。この間柑橘価格はおおむね上向きに推移したのであるから(図1)、農業内的な収益の低下による地価低落は考えにくいので、樹園地の売り手の増加、すなわち樹園地供給の増加という事態があったと推察するほかない。

表7 地帯別樹園地面積の推移(静岡県・愛媛県) 単位:ha

		1960年	1970年	1980年	1990年	2000年a	2000年b	2010年
静岡県東部柑 橘地帯(田方 郡)	熱海市	148	225	220	137	111	78	51
	三島市	25	36	37	28	31	30	23
	伊東市	469	644	521	326	228	189	168
	戸田村	41	73	81	48	54	44	27
	函南町	17	26	30	25	28	26	15
	伊豆市	107	188	167	77	68	53	36
	伊豆の国市	87	113	104	76	68	62	41
静岡県中部柑 橘地帯(清水 市・庵原郡)	清水市	3386	4115	4080	2611	1811	1719	1222
	富士川町	142	199	190	103	71	55	42
	蒲原町	168	180	165	74	44	33	28
	由比町	365	459	463	241	164	134	89
静岡県西部柑 橘地帯(引佐 郡・湖西市)	湖西町	133	316	332	291	190	184	147
	細江町	291	602	683	591	537	516	416
	引佐町	256	496	562	458	430	404	286
	三ヶ日町	759	1497	1755	1754	1768	1734	1793
愛媛県西南部	宇和島市	303	1093	1280	727	624		541
	八幡浜市	852	1767	2022	2083	2066		1879
	三瓶町	130	468	475	522	439		368
	明浜町	141	414	544	556	480		403
	吉田町	951	2281	2434	2151	1912		1673
東部柑橘地帯 (田方郡)	熱海市	67	102	100	62	50	35	23
	三島市	68	97	100	76	84	81	62
	伊東市	90	124	100	63	44	36	32
	戸田村	51	90	100	59	67	54	33
	函南町	57	87	100	83	93	87	50
	伊豆市	64	113	100	46	41	32	22
	伊豆の国市	84	109	100	73	65	60	39
中部柑橘地帯 (清水市・庵原 郡)	清水市	83	101	100	64	44	42	30
	富士川町	75	105	100	54	37	29	22
	蒲原町	102	109	100	45	27	20	17
	由比町	79	99	100	52	35	29	19
西部柑橘地帯 (引佐郡・湖西 市)	湖西町	40	95	100	88	57	55	44
	細江町	43	88	100	87	79	76	61
	引佐町	46	88	100	81	77	72	51
	三ヶ日町	43	85	100	100	101	99	102
愛媛県西南部	宇和島市	30	110	100	73	63		42
	八幡浜市	33	68	100	81	80		93
	三瓶町	27	99	100	110	92		77
	明浜町	26	76	100	102	88		74
	吉田町	39	94	100	88	79		69

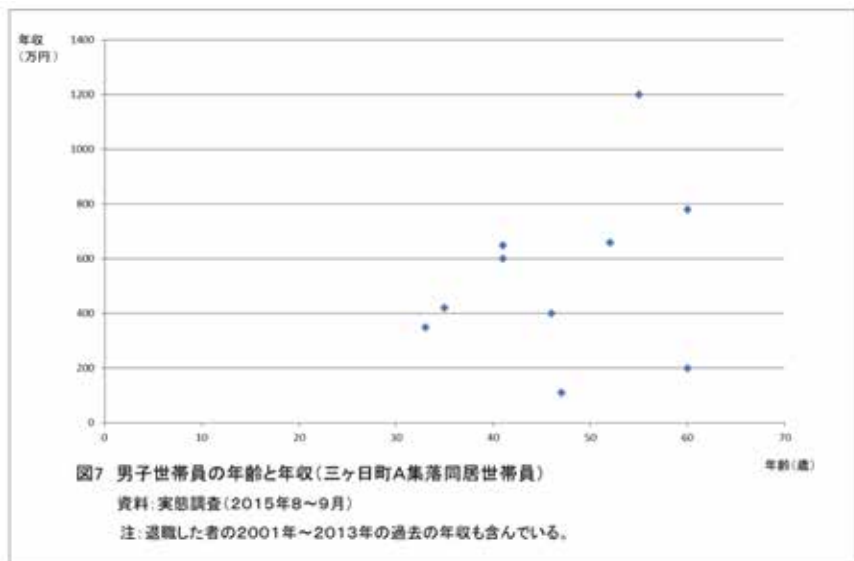
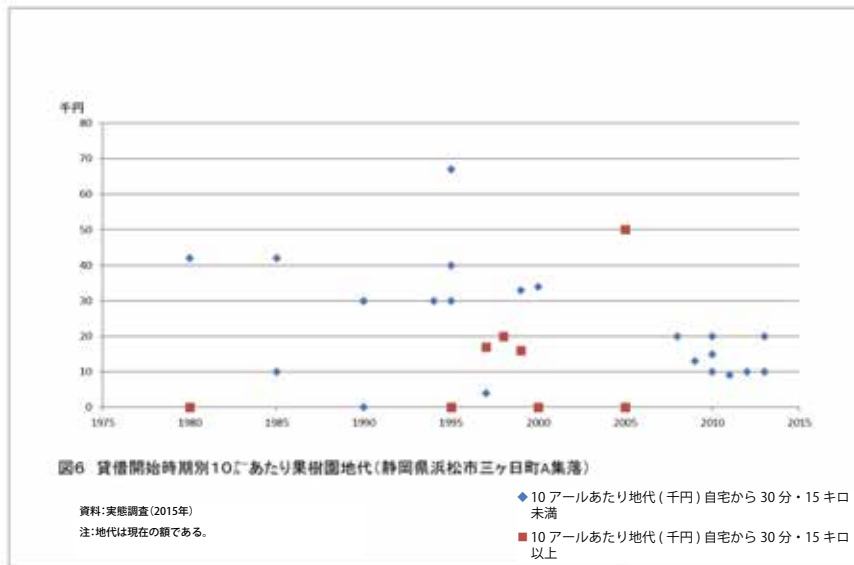
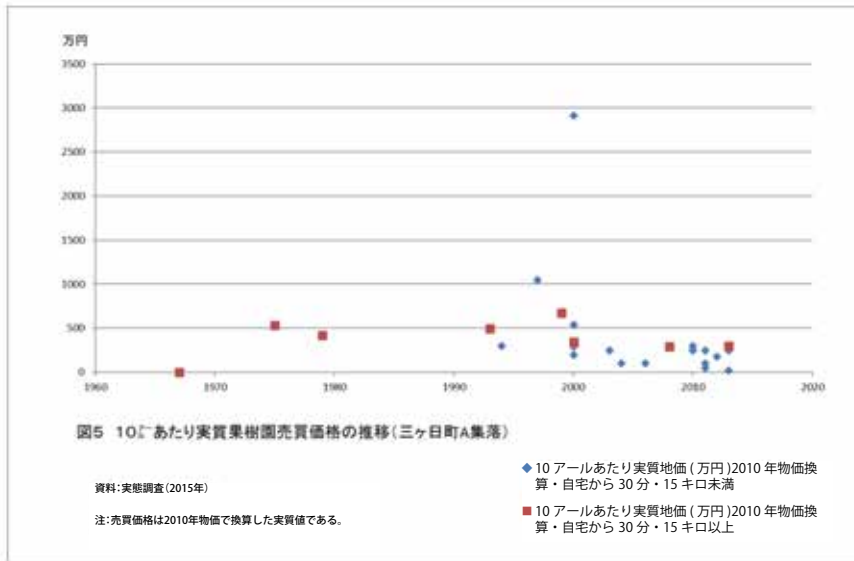
資料: 農林業センサス

注: 2000年bと2010年のデータは販売農家の値である。それ以外は総農家の値である。

樹園地貸借における地代についても同様の事態があったと考えられる。A集落の農家が30分以内で耕作できる三ヶ日町内の貸借の場合、2000年までは10aあたり3~4万円の地代水準であったのだが、2000年代後半に入り1~2万円の水準まで低下しているのである。これも中間層を中心とした規模縮小・離農にともなう樹園地供給の増加という事態の反映だと考えられる(図6)。

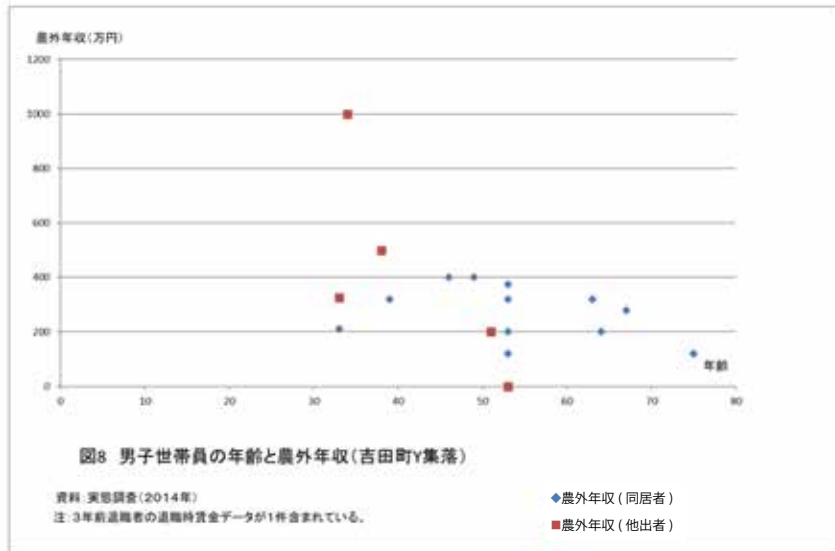
#### 4. 樹園地供給層の形成と農外労働市場の性格

1970年代以降の三ヶ日町農民の出作りを規定した近隣産地の農業後退と2000年前後の樹園地移動に大きな影響を与えた三ヶ日町中間層の顕著な規模縮小・離農の背景には、ともにこの地域の農外労働市場の存在が大きい。三ヶ



日町の近隣には、パナソニックやソニーなどの工場が展開し製造業を中心とした農外労働市場が分厚く存在している。その賃金水準は、男子30歳以上の年収で400万円以上が一般的である(図7)。このような相対的には安定的な農外労働市場条件は、上述のとおり三ヶ日町ほどの柑橘のブランド力を持たない周辺柑橘産地には強力な破壊力として作用したのであり、それゆえ三ヶ日町近隣産地はかなり早い段階から崩壊が始まったのである。

また、2000年前後の三ヶ日町中間層も後継者世代が農外の就業に包摂され、高齢者農業専従経営を経て、規模縮小・離農したと考えられる。それは、表3により明らかである。A集落においても樹園地3畝未満層には40歳未満の同居男子農業専従者は存在せず、20~40歳の主要な就業形態は「農外が主」、または「他産業のみ」である。樹園地1畝未満層になると同居40~60歳でも同様の「農外が主」、または「他産業のみ」となるのである。このような農外労働市場の性格にもとづく農家就業構造は愛媛県吉田町とは対局的な存在である。というのは、吉田町を含む愛媛県西南部では工場の撤退や公共事業予算の削減の中で、農外労働市場の不安定性が増しており、賃金水準をみると、男子でも30歳代~60歳代の年収水準でおおむね100万円~400万円(税込み)にとどまり、低賃金であることを示すのである(図8)。このような不安定な農外労働市場と近年のみかん価格の若干の回復により、吉田町では柑橘作への回帰の現象とそのことによる農業構造改革への逆行が看取される。まさに吉田町と三ヶ日町の農外労働市場の状況と農民層分解の有り様は対照的といつてよいであろう。



## V 結びに代えて

最後に、以上のような三ヶ日町農業の現状が経済・農業政策に与える含意について触れて結びとしたい。

表7は、吉田町を含め愛媛県西南部の産地において、2010年時点ではのきなみ1980年対比で70%程度の樹園地面積を確保していることを示しており、三ヶ日町周辺のように一方的に草刈り場になる地域はほとんど存在しなかった点には注目すべきである。これは、上述のように愛媛県西南部の農外労働市場がそれほど破壊的な作用を地域農業に及ぼさず、両極分解が起きず、農地移動が停滞し、いわば「すくみあい」構造が形成されていることを意味する。このような愛媛県西南部の農外労働市場は、山崎(1996)のいう、東北型とみなすことができる。

一方、相対的高賃金の三ヶ日は、同じく山崎(1996)の整理に従うと<sup>2</sup>、近畿型として把握できる。近畿型としての三ヶ日町周辺の農外労働市場は三ヶ日町以外の産地に対し、破壊的な作用を及ぼし、また、三ヶ日町内の1~3畝の中間層に対しても規模縮小と離農を迫った。これが三ヶ日農業の両極分解と大規模農家形成の大きな要因である。

さらにいえば、近隣産地の農業後退は、三ヶ日町の周辺に限ったことではなく、静岡県東部、中部も含めた静岡県柑橘地帯の全体的な傾向であることを表7は伝えている。

地域農業が維持・発展する中で少数の農家によって多くの農地が集積され生産性の高い大規模農家の形成が進むということが望ましい農民層分解と考えるならば、現在進行している、地域農業の崩壊をともないながら進行する三ヶ日農業の両極分解と大規模農家の形成は、それが三ヶ日農業に限って見れば一見華やかな光に包まれているとは言え、広く捉えれば静岡みかん農業の解体の中で進む、「農業解体的」両極分解と把握でき、大きな問題を孕んでいるように思える。

<sup>2</sup> 山崎氏の東北型と近畿型の類型分け基準については、冒頭で述べたとおりの論点がある。

筆者自身、山崎（1996）に学び、東北型と近畿型の2つに区分し、農外労働市場と農業構造について議論すべきことを主張した（山本,2008）。しかし、近畿型労働市場を有する近畿型農業は、磯辺（1993）が指摘したように、現状では「農業後退地帯」の性格を色濃く抱え込む宿命にある。それは、同じ磯辺（1993）が指摘するように「独占企業による労働市場の分断」およびその「管理価格体制」に由来するものであり、このような構造への政策的対応がないもとの、近畿型農業の後退からの脱却は不可能であろう。山崎（1996）と山本（2008）の近畿型把握には、農業後退的側面について言及がなかった点で、両者の議論は不十分であった。三ヶ日町の農民層分解構造を表す「農業解体的」両極分解は、農業後退的な近畿型農業構造を象徴する。その原因については、上述のとおりであり、より一層の農業保護が求められているのではなかろうか。

## 参考文献

- 磯辺俊彦（1993）「農業生産力構造の組立て」『日本農業論[新版]』（有斐閣 1993）  
磯辺俊彦（1975）『みかん危機の経済分析：みかん農業における「兼業問題」の構造』（現代書館 1975）  
徳田博美（2014）「大規模ミカン経営進展地帯における技術構造」（『農業経済研究』2014）  
清水 理（1994）『三ヶ日みかん史（雨のち晴）』（三ヶ日農業協同組合 1994）  
山崎亮一（1996）『労働市場の地域特性と農業構造』（農林統計協会 1996）  
山本昌弘（2008）「関東における地域労働市場と農民層分解：1990年代の構造」『労働市場と農業：地域労働市場構造の変動の実相』（筑波書房 2008）

## 謝辞

本調査対象の三ヶ日町A集落の各位には聞き取り調査にご協力いただいた。特に自治会長および果樹同志会代表のお二人にはたいへんお世話になった。深く感謝申し上げたい。さらに、三ヶ日農協営農経済部の清水厚徳氏（柑橘指導員）、とぴあ農協柑橘販売センターの齊藤直司氏（センター長）にも調査にご協力いただき資料等の提供を受けた。深く謝意を表したい。

